

菊池一隆著

東アジア歴史教科書問題の構図

——日本・中国・台湾・韓国、および在日朝鮮人学校

法律文化社／2013年6月／380頁／6300円



楊 韜

はじめに

二〇一三年七月二〇日の『週刊東洋経済』の誌面に、アメリカの大学で行われているアジア歴史問題に関する試みが紹介された¹⁾。スタンフォード大学の「分析された記憶と和解プロジェクト」の目的は、誰もが同意する共通の歴史見解を生み出すことではなく、同じ出来事でも国によって見方が異なる理由や経緯を理解することにあるようだ。そして、同プロジェクトでは中国・日本・韓国などで最も広く使われている教科書を比較した書籍を発行している。このような東アジア地域の歴史教科書に関する検討作業は、これまでにも各国にわたり、いくつかわれ、その成果をまとめた書物が出版されている。本書も、その中の一冊であり、東アジアの歴史教科書問題に関する最新の研究成果である。

本書については、すでに学界から評価が出ている。すなわち、本書は、歴史学の立場から歴史教育のあり方を照射し、両者の離間状況に一石を投じるものであ

り、また、今後の東アジア共通歴史教科書の創造に向けた新たな地平を切り拓こうとするものであるということである。

本稿では、まず本書の構成を紹介し、全体の目的と著者の問題意識を簡単にまとめ、そして、各章の内容を具体的に紹介したうえで、主な特色を述べる。最後に、本書に対する批判的な検討を述べる。

本書の構成は次のとおりとなっている。

まえがき

第一章 歴史教科書を巡る歴史と共通

教科書——日本・中国・韓国、そして欧州

第二章 日本・中国・台湾の高校歴史

教科書の比較検討

第三章 歴史教科書の中の台湾——日

本植民地時代と関連させて

第四章 歴史教科書の中の韓国・朝鮮

——日本植民地時代と関連させて

第五章 「水点事件」と上海版の歴史

教科書問題

第六章 『新しい歴史教科書』（扶桑

社）と戦時期日本の歴史教科書——

その比較検討

総括と展望

主要参考文献

あとがき

索引

本書の目的と問題意識

本書の目的および問題意識については、「まえがき」と「総括と展望」のなかで述べられている。また、「あとがき」でも、本書の執筆に至る著者の思いについて触れられている。著者は、東アジア諸国の「各国政府が自ら都合のよい教科書を流布し、それが各国民の歴史認識を形成する一つの大きな要因となり、各国間の無用な対立を誘発する」（i頁）という現状に対して懸念を示し、その打開策として三つの案を提示している。すなわち、(1)各国が出している教科書の客観的な相互認識、(2)各教科書に対する検証と相互批判、(3)対立する記述を検討し、二極からの立体的、かつ構造的な共通教科書を作成することである（ii頁）。著

者は、近年において以上のような方向性を示した「国境を越えた研究や共通歴史教科書」は極めて重要な試みであり、新たな動向として注目されるが、まだ不十分で、緒に就いたばかりであると分析している（iii頁）。著者は歴史学からアプローチし直すことで、東アジアの歴史教科書問題の深化を目指している。また、歴史研究者として大学勤務の傍ら、長期にわたり現職の歴史科教員との交流、各学校の実習参観および現場の教師との討論も行ってきた（二五六頁）。つまり、「歴史教育専門家」ではないが、教育現場にも目配りする「歴史専門家」の立場から歴史教科書問題を見つけてきたわけである。本書の執筆・出版には、このような経緯も関係しているだろう。

以下、各章の内容を簡単にまとめながら、本書全体の様相を概観していきたい。

各章の内容

第一章ではまず、中国清末から現在までの日中教科書問題の歴史を概観したうえで、日本国内の教科書内容を巡る対立の

歴史と検定制、および家永教科書裁判について述べている。次に、日本・中国・韓国の各国政府レベルでの歴史研究への取り組みの現状と歴史認識問題について述べている。そして、ドイツとフランスの共通教科書にも触れ、日・中・韓共通歴史教科書の模索について述べている。この章の最後には、日・中・韓共通歴史教科書作りの現場の様子を著した斎藤一晴氏の著作についての著者による書評も収録されている。

第二章では、日本・中国・台湾の高校歴史教科書を取り上げ、その比較分析を行っている。まず、満洲事変から日中戦争、太平洋戦争までの時期に焦点を絞り、満洲事変・第一次上海事変・西安事変・盧溝橋事変、日本戦敗などをピックアップして、各歴史教科書がこれらをおこなう形で取り上げているのかを考察し、その共通性と差異について述べている。さらに、「重要問題」として、「南京大虐殺」・毒ガス・強制連行・「従軍慰安婦」・東京裁判などについて比較し、各政府の姿勢を描き出している。一例を挙

げると、日本と韓国の歴史教科書の差が際だっている「従軍慰安婦」がある。日本の『詳説世界史』は、「創氏改名」・強制連行・徴兵制を羅列するだけで、「従軍慰安婦」に関する記述はない。『詳説日本史』はそれよりも具体的に強制連行について記述しており、徴兵制・志願兵についての脚注もあるが、十分なものとはいえないと著者は指摘する。韓国の高校の教科書では、日本兵の「強姦行為や性病の防止」などの口実にまで踏み込んで記述し、被害者であった「従軍慰安婦」の戦後の精神的苦しさ、貧困、病気などについても記述している（一二〇頁）と著者は指摘する。

第三章では、台湾に特化した議論を展開している。まず、日本と中国の歴史教科書の中にある台湾に関する記述を取り上げ、その共通性と差異を述べている。次に、台湾の教科書に目を向け、台湾の教科書検定制度を明らかにしたうえで、従来の歴史教科書と台湾史に踏み込み始めた現在の歴史教科書を比較し、その目的・主張・内容・特色などを具体的に述

べている。そこで著者は、後者に関して、国民政府による台湾回復後の最大の問題点であり、政治の汚点の一つともいうべきである二・二八事件と、それに続く「白色テロ」なども客観視し、それらを教科書に取り入れたことは特に評価すべき点だと指摘している（一七六頁）。

第四章では、韓国・朝鮮と日本を巡る関係が日本・中国・台湾の歴史教科書、そして、韓国・在日朝鮮人学校の歴史教科書においてどのように記述されているかについて考察している。この章で、これまでほとんど注目されてこなかった在日朝鮮人学校の歴史教科書が取り上げられている点は特筆すべきだろう。たとえば、北朝鮮の歴史認識を反映する『朝鮮歴史』と韓国の歴史教科書の比較から、前者は北朝鮮につながる社会主義者、共産主義者、およびその諸党派が充実した記述であるのに対し、後者は民主主義、抵抗的な改良主義者、およびその諸党派・団体に関する記述が充実していることが述べられている（二四八頁）。ただし、双方の教科書において取り上げられ

た人物・事件などに驚くほど共通性が多いことも、著者は指摘している。

第五章では、これまでの章とやや異なり、「氷点事件」と上海版の歴史教科書を巡る問題を取り上げ、中国における教科書作りの現状を明らかにしている。

「氷点事件」とは、二〇〇六年一月、袁偉時論文「近代化と中国の歴史教科書問題」の掲載によって停刊処分となった『中国青年報』の副刊「氷点週刊」をめぐる一連の出来事である。この袁の論文に対して、著者はいくつかの疑問点を提示している。たとえば、時代も背景も異なる文革と義和団をダイレクトに結びつけられるものか(二八八頁)疑問だとして、「類似した現象であっても歴史学的には同一視できない」(二八九頁)と指摘する。また、上海版歴史教科書の内容に対する分析を加え、中国の歴史教科書作りは試行錯誤の段階にあると指摘している。

第六章では、扶桑社による『新しい歴史教科書』と戦時期の教科書を取り上げ、その共通性と差異を導き出し、これ

までにも指摘されてきた『新しい歴史教科書』の復古性について再考し、その本質を述べている。そこでは、著者は扶桑社版の教科書出現の背景として、日本政府の経済政策の失敗による長期構造不況を指摘している。すなわち、経済不安から誘発された日本人の自信喪失との関連性である(三三七頁)。また、著者は、神話を含め、文部省(現在の文部科学省)の『指導要領』が扶桑社版と同一の方向を示していることに留意すべきと警鐘を鳴らしている。

本書の特色

以上の各章の内容のまとめからもわかるように、本書は複数の角度から、膨大な歴史教科書の原資料に基づく実証的分析によって、日本・中国・韓国・台湾・朝鮮民主主義人民共和国の諸国の歴史教科書の共通点・差異を明らかにした大作である。本書の特徴は多いが、ここでは以下の二点を挙げておきたい。

第一には、主に日本・中国・韓国の三者を巡る議論や検討という現状を踏まえ

て、これまでの「東アジア歴史教科書問題」に新たに台湾という柱を加えた点がある。著者も触れているように、東アジアの近代史において、台湾自体の状況は無論、中国大陸(中華民国時代・中華人民共和国時代)との関係、日本統治時代において宗主国であった日本との関係、植民地関連では朝鮮や満洲国との関係など、いずれも多様で複雑である。にもかかわらず、これまでの「東アジア歴史教科書問題」を論じる際、台湾の歴史教科書およびそれに関連する時代背景などは看過されてきた。本書の第三章における検討によって、台湾を一つの軸とした東アジア地域の間の歴史関係がどのように歴史教科書に記述されてきたのか、また、戦後の台湾においてその記述にどのような変化があったのか明らかにされている。さらに、この章では、台湾の歴史教科書の検定機関である「国立編訳館」が取り上げられ、教科書の検定制度についても述べられている。台湾の教科書検定制度は日本のそれを参考にした(一四〇頁)という現地調査結果は、評者に

とつてある程度の必然性を感じさせるものでありながらも、新鮮味を覚えるものであった。今年(二〇一三年)の夏、台湾の歴史教科書のなかで日本統治時代をどう呼ぶべきかをめぐって台湾で論争が起きたと報道されている⁽³⁾。今後も、台湾の歴史教科書問題をめぐる状況に引き続き注目していくことが重要だと評者は思う。

第二には、「東アジア歴史教科書の問題」から「東アジア歴史教科書問題の構図」へと深化させた点である。これまでの研究や議論の多くは、やはり東アジア諸国の歴史教科書にどのような問題があったのか／ないのかというところに注目したものだ。本書では、勿論教科書自体の抱える問題の有無についても具体的に論じられているが、著者がもつとも重視しているのは、比較検証から導き出されたそれぞれの歴史教科書の長所を如何に組み合わせ、欠点を如何に補い、如何に新たな歴史教科書を立体的、構造的に作成するかということである。このような問題を考える際、著者が前提とし

て提起した「三つのファクター」(三四六頁)が非常に重要なポイントであると評者は考える。すなわち、(1)東アジア近現代史において日本は侵略した加害国であり、中国はその侵略を受けた被害国であること、また、台湾や朝鮮はそれぞれ約五〇年間もしくは約三五年間、日本の植民地体制下に置かれたという事実、(2)今日の東アジア諸国の政治体制として、日本・台湾・韓国は資本主義国家であり、中国と朝鮮民主主義人民共和国は社会主義国家であるという事実を前にして、「民主」か「独裁」かといったような価値観などに関するレッテルを貼ることは無意味であること、(3)東アジアの諸国の多くは儒教道徳・礼節など基底的な価値観や考え方に共通性を持ち、謂わば東洋文化圏、漢字文化圏に属することである。著者は上記のような認識に基づき、若者へ歴史を教えるとき、東アジア近現代史における「抗戦／反戦／非戦」という諸概念の意味を再認識すべきだと主張している。

批判的検討

以下は、本書に関して若干の批判的検討を述べたい。

第一には、教科書の検定制度に関する点である。本書では、歴史教科書問題を論じるとき避けては通れない要素である教科書検定について、非常に具体的に述べられている。たとえば、日本の教科書検定制度については七一―一頁、台湾の教科書検定制度については一三八―一四七頁、中国の教科書検定制度については二六七―二七〇頁に、それぞれの記述が見られる。このような記述あるいは取り上げ方は、地域(章)ごとに配置され、それぞれの歴史教科書事象と合わせているため、個別のケースとしてわかり易い。しかし、その結果、それぞれの教科書検定制度の共通性や差異に関する記述が分散することになり、読者には、著者が意図している「構図の解明」が若干不足しているように思えてしまう。教科書検定制度およびそれに伴う各国の動きは、歴史教科書問題を論じる際に極めて

重要なものであるため、本書の最初に独立した一章を設けて、東アジア諸国における教科書検定制度および問題点などをまとめて紹介し、比較するような手法も可能だったのではないかと考える。

第二には、「氷点事件」と上海版歴史教科書問題に関する点である。「氷点事件」の経緯について、第五章では具体的に取り上げられている。評者はここで「義和団」に関する歴史的評価について触れるつもりはない。しかし、この第五章はやはりほかの章とは異なり、ユニークな対象ではあるが、「諸国の歴史教科書（比較）」という側面が見られないため、本書全体の中では少し違和感を覚える。また、「氷点事件」の当事者であった袁偉時は、事件の前後について書いた論文や中国国内外のメディアに語ったインタビュー記事をその後一冊の著書にまとめて出版していることを付記しておきたい。上海版歴史教科書のケースを通して、今日の中国国内における動向（教科書作りの試行錯誤の段階）が非常に洗練された形で伝わってくるが、やはりもう

少し包括的な分析を示してほしかった。すなわち、中国国内において、歴史教科書作りに関してどのように意見が分かれているのか。また、上海のケースは他の地域にどのような影響を及ぼしたのか。中国の歴史教科書作りは試行錯誤の段階にあることを示した第五章であるが、二〇〇六年以降の動向はどのようなものなのか、是非本書が再版されるとき、あるいは続編が刊行されるとき知りたいと思う。

結びに

以上のように本書に対して若干の疑問点を提起したが、全体を見渡せば、本書はこれまでになく東アジア歴史教科書問題を「構図」という視点から論じた大作として、歴史研究者や歴史教育者だけでなく、一般読者にとっても、きわめて刺激的で読み応えのある一冊である。最後に、最近日本国内の動向を踏まえつつ、評者の感想を述べて、本稿の結びとしたい。

本書の第六章では、扶桑社による『新しい歴史教科書』と戦時期の教科書が取

り上げられ、比較分析が行われている。

ここでは、今日の日本人の自信喪失との関連について触れられている。かつて加藤周一は歴史教科書問題について、「ほんとうの意味での鋭い歴史認識、誇りにすべき歴史意識」というのは、自己批判以外にはありません」と述べた。本稿脱稿後の今年（二〇一三年）十一月、下村文部科学相は小中高学校向け教科書の検定基準を改める方針を表明した。そして、そこには、「愛国心」などを盛り込んだ教育基本法の目標に照らして「欠陥」があると判断された教科書を（政府の干渉によつて）不合格にさせるという方向性が潜んでいる。この教科書検定基準改正に対して懸念の声も出ているようだが、改正を擁護する社会風潮の方がむしろ強いように見える。こういう時こそ、加藤周一が提起した「自国への誇りとは何か」という日本人の歴史認識に係わる根本的な問題を念頭におき、本書の著者が指摘する「三つのファクター」の重要性を改めて認識してほしいと思う。

〈1〉リチャード・カツツ「スタンフォード大のアジア歴史問題解決策」『週刊東洋経済』第六四七三号（二〇一三年七月二〇日）。

〈2〉堀井弘一郎「東アジアの五極から構想する共通歴史教科書への野心的な試み」『東方』第三九三号（二〇一三年一月）。

〈3〉「親日」台湾の今 歴史教科書問題から(上)——「日治」なのか「日抛」なのか『西日本新聞』二〇一三年九月一日、「親日」台湾の今 歴史教科書問題から(中)——「中国の一部」か「台湾」か『西日本新聞』二〇一三年九月二日、「親日」台湾の今 歴史教科書問題から(下)——「日抛」は再び根付くか『西日本新聞』二〇一三年九月三日。

〈4〉袁偉時『中国の歴史教科書問題——「氷点」事件の記録と反省』武吉次郎訳、日本僑報社、二〇〇六年。

〈5〉加藤周一「自国への誇りとは何か」小森陽一・坂本義和・安丸良夫編『歴史教科書 何が問題か——徹底検証Q&A』岩波書店、二〇〇一年。